

第74期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ① 連結計算書類
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
- ② 計算書類
株主資本等変動計算書
個別注記表

本内容は、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、「第74期定時株主総会招集ご通知」に記載された内容と本内容とで構成されております。

連結株主資本等変動計算書

（2019年4月1日から
2020年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2019年4月1日 期 首 残 高	1,000,000	708,318	467,317	△200,363	1,975,273
連結会計年度中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△18,767		△18,767
親会社株主に帰属す る 当 期 純 利 益			47,671		47,671
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の 変 動 額（純 額）					
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	—	—	28,903	—	28,903
2020年3月31日 期 末 残 高	1,000,000	708,318	496,221	△200,363	2,004,177

	その他の包括利益累計額		純 資 産 計 合 計
	その他有価証券 評価差額金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
2019年4月1日 期 首 残 高	△8,814	△8,814	1,966,458
連結会計年度中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△18,767
親会社株主に帰属す る 当 期 純 利 益			47,671
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の 変 動 額（純 額）	8,884	8,884	8,884
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	8,884	8,884	37,788
2020年3月31日 期 末 残 高	69	69	2,004,247

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 13社
- ・主要な連結子会社の名称
有限会社タカチホ・サービス
株式会社越後銘販
株式会社札幌旬彩堂
株式会社青森銘販
株式会社奥羽銘販
庄和堂株式会社
株式会社蔵王銘販
株式会社郡山銘販
株式会社赤城銘販
株式会社佐渡銘販
株式会社東京旬彩堂
株式会社富士銘販
株式会社ひだ銘販

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 有限会社仙台旬彩堂
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

持分法適用の非連結子会社はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・主要な会社の名称 有限会社仙台旬彩堂
- ・持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品 移動平均法による原価法
(ただし、小売商品の一部は売価還元法による低価法)
- ・製品 総平均法による原価法
- ・原材料 先入先出法による原価法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～40年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具器具備品	2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産 定額法によっております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- | | |
|--------------|--|
| イ. 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ロ. 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 |
| ハ. 返品調整引当金 | 販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。 |
| ニ. ポイント引当金 | 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づいて見積った額を計上しております。 |
| ホ. 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。 |

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-----------|-------------------------------|

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	513,965千円
土地	790,512千円
計	1,304,477千円

② 担保に係る債務

短期借入金	－千円
1年以内返済予定長期借入金	475,055千円
長期借入金	884,875千円
計	1,359,930千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,863,302千円

(3) 国庫補助金等による圧縮記帳額 42,223千円

(4) 偶発債務

三菱UFJリース株式会社を被保証者として、2021年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料（現行月額1,942千円）の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

3. 連結損益計算書に関する注記

たな卸資産の評価損

当連結会計年度末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

26,860千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	727,500株	一株	一株	727,500株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	101,909株	一株	一株	101,909株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2019年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	18,767千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	30円
(ニ) 基準日	2019年3月31日
(ホ) 効力発生日	2019年6月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2020年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	9,383千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	15円
(ニ) 基準日	2020年3月31日
(ホ) 効力発生日	2020年6月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、デリバティブ取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
① 現 金 及 び 預 金	554,612千円	554,612千円	－千円
② 受取手形及び売掛金	432,732	432,732	－
③ 投 資 有 価 証 券	12,254	12,254	－
④ 敷 金 及 び 保 証 金	182,871	181,918	△952
⑤ 支払手形及び買掛金	(211,999)	(211,999)	－
⑥ 長 期 借 入 金	(1,408,075)	(1,405,420)	△2,655

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④敷金及び保証金

敷金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上のリスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利による長期借入金を除き、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20,766千円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 敷金及び保証金のうち、得意先と取引終了時に一括精算される営業保証金(連結貸借対照表計上額37,568千円)については、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④敷金及び保証金」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、長野県その他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
490,475千円	2,597千円	493,073千円	423,644千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,203円77銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 76円20銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受けて)

2020年4月7日に、改正特別措置法（新型インフルエンザ等対策特別措置法）に基づく緊急事態宣言が発令されたことにより、当社グループは2020年4月8日以降、一部の事業所又は店舗を除き休業を決定したことなど、当社グループの販売活動において一時的ではあるものの翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2020年5月14日に緊急事態宣言の一部解除の表明がなされたものの、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況下にあります。

翌連結会計年度に対する当該影響について、一定の仮定をもとに現時点での見込みを反映してはおりますが、当該影響額を合理的に算定することは困難であり、今後変動する可能性があるため詳細な見積りは困難であります。

9. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

当社グループは、主に温浴施設及び事業用資産の一部について土地所有者との間で賃借期間15年～30年の事業用定期借地権契約を締結しており、当該不動産賃借における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年～30年、割引率は主として1.02%を採用しております。

なお、温浴施設のうち長野県外5施設について2019年7月に事業譲渡したことにより、資産除去債務が減少しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	354,980千円
固定資産の取得に伴う増加額	5,124千円
時の経過による調整額	2,845千円
事業譲渡による減少額	△266,585千円
期末残高	96,365千円

(2) 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
みやげ小売	千葉県成田市	建物・工具器具備品 他	20,516千円

みやげ小売については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなることが見込まれており、将来の収益性がないと判断したことから、該当する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

(3) 企業結合に関する注記

(事業の一部譲渡)

2019年7月1日及び2019年7月2日付で、当社の温浴施設事業の一部を株式会社極楽湯ホールディングスに事業譲渡いたしました。

① 事業譲渡を行った理由

当社は、2000年10月より温浴事業をスタートし運営を行って参りました。昨今の働き方改革や健康志向の高まりにより、日帰り型温浴施設を利用されるお客様は増加し、今後も高まるものと捉えておりますが、当社はレジャー産業を基軸とした市場シェア拡大を図るとともに、増加する訪日外国人観光客、多様化する消費者ニーズなどの市場環境変化に対応するため、今回の事業譲渡によって得た経営資源の再配分を行い、観光土産卸に加え、製造と小売で培った経験をもとに有望市場の新規開拓と製造部門強化を行うことを目的とし、主力事業の強化と、更なる企業価値の向上を図るため、本件を決定いたしました。

② 譲渡した相手会社の名称

株式会社極楽湯ホールディングス

③ 譲渡した事業の内容

温浴施設事業の内、長野県以外の以下の事業

温浴施設「女池湯ったり苑」(新潟県新潟市)

「松崎湯ったり苑」(新潟県新潟市)

「榎尾湯ったり苑」(新潟県新潟市)

「とみや湯ったり苑」(宮城県富谷市)

「羽生湯ったり苑」(埼玉県羽生市)

以上5施設の運営及び事業継続に必要な財産等の譲渡

なお、「まめじま湯ったり苑」(長野県長野市)については、本事業譲渡の対象外であります。

④ 事業譲渡日

2019年7月1日及び2019年7月2日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

⑥ 譲渡損益の金額

事業譲渡益 94百万円

⑦ 譲渡した資産・負債の内容及びその金額

流動資産 3百万円

固定資産 395百万円

資産合計 398百万円

⑧ 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

温浴施設事業

⑨ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概要

売上高 258百万円

営業損失 △87百万円

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 資 合 計	主 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
2019年4月1日 期 首 残 高	100,000	1,251	707,066	708,318	104,366	361,071	465,438	△200,363	1,973,394	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					1,876	△20,644	△18,767		△18,767	
当期純利益						64,230	64,230		64,230	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,876	43,586	45,462	-	45,462	
2020年3月31日 期 末 残 高	100,000	1,251	707,066	708,318	106,243	404,657	510,901	△200,363	2,018,856	

	評 価 ・ 換 算 等 差 額	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
2019年4月1日 期 首 残 高	△8,814	1,964,579
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△18,767
当期純利益		64,230
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	8,884	8,884
事業年度中の変動額合計	8,884	54,347
2020年3月31日 期 末 残 高	69	2,018,926

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・商品 | 移動平均法による原価法
（ただし、小売商品の一部は売価還元法による低価法） |
| ・製品 | 総平均法による原価法 |
| ・原材料 | 先入先出法による原価法 |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |
- 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～40年
構築物 3～20年
機械装置 4～10年
工具器具備品 2～20年 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| ④ 長期前払費用 | 均等償却 |

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 返品調整引当金

販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づいて見積った額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	513,965千円
土地	790,512千円
計	1,304,477千円

上記に対応する債務

短期借入金	－千円
1年以内返済予定長期借入金	475,055千円
長期借入金	884,875千円
計	1,359,930千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,739,533千円

(3) 偶発債務

三菱UFJリース株式会社を被保証者として、2021年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

(4) 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

土地	42,223千円
----	----------

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	226,462千円
短期金銭債務	31,291千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	3,431,698千円
② その他の営業取引高	323,786千円
③ 営業取引以外の取引高	7,488千円

(2) たな卸資産の評価損

当事業年度末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

13,604千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 101,909株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金等であり、評価性引当額を控除しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ひだ銘販	(所有) 直接 100.0%	-	資金の貸付(注)	55,715	その他流動資産	49,310
				利息の受取(注)	297	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社ひだ銘販に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、資金の貸付については、反復的な取引に係るものであり、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,227円23銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 102円67銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受けて)

2020年4月7日に、改正特別措置法(新型インフルエンザ等対策特別措置法)に基づく緊急事態宣言が発令されたことにより、当社は2020年4月8日以降、一部の店舗を除き休業を決定したことなど、当社の販売活動において一時的ではあるものの翌事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2020年5月14日に緊急事態宣言の一部解除の表明がなされたものの、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況下にあります。

翌事業年度に対する当該影響について、一定の仮定をもとに現時点での見込みを反映しておりますが、当該影響額を合理的に算定することは困難であり、今後変動する可能性があるため詳細な見積りは困難であります。

10. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

当社は、主に温浴施設及び事業用資産の一部について土地所有者との間で賃借期間15年～30年の事業用定期借地権契約を締結しており、当該不動産賃借における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年～30年、割引率は主として1.02%を採用しております。

なお、温浴施設のうち長野県外5施設について2019年7月に事業譲渡したことにより、資産除去債務が減少しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	354,980千円
固定資産の取得に伴う増加額	5,124千円
時の経過による調整額	2,845千円
事業譲渡による減少額	△266,585千円
期末残高	96,365千円

(2) 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
みやげ小売	千葉県成田市	建物・工具器具備品 他	20,516千円

みやげ小売については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなることが見込まれており、将来の収益性がないと判断したことから、該当する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

(3) 企業結合に関する注記

「連結注記表【企業結合に関する注記】」に記載しているため、注記を省略しております。